

区政運営

施策推進の基盤となる

安定した行財政運営

目 次

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	頁
【153】	広報事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	360
【154】	広聴事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	362
【155】	情報化の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	364
【156】	新富分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	366
【157】	庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	368
【158】	職員研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	370
【159】	晴海特別出張所（仮称）整備事業・・・・・・・・	372
【160】	伊豆高原荘管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	374
【161】	区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業・・・・・・・・	376
【162】	八丁堀分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	378
【163】	十思スクエア管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	380

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	企画部広報課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	中事業2	広報刊行物の発行	中事業3	ポスターの作成・掲示
広報事業	中事業4	ケーブルテレビ広報	中事業5	ラジオ広報	中事業6	中央区ホームページの運用
	中事業7	一般事務	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・住民に最も身近な区政をより一層民主的・効果的に推進するため、区政の現状、将来の展望について各種の広報手段を通じて周知を図り、区民の区政に対する理解の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

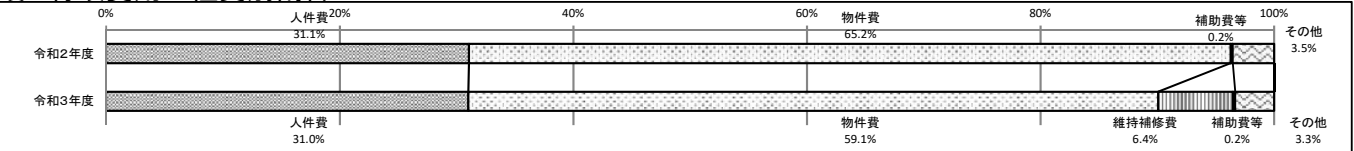
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	69,120,157	71,060,279	1,940,122	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	145,148,985	135,358,772	△9,790,213		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	14,659,425	14,659,425		国庫支出金	915,446	1,107,111	191,665
	扶助費	0	0	0		都支支出金	457,722	553,556	95,834
	補助費等	344,100	435,300	91,200		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	2,946,230	6,020,000	3,073,770
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		4,319,398	7,680,667	3,361,269
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,887,698	7,632,111	△255,587	行政収支差額		△218,181,542	△221,465,220	△3,283,678
	その他	0	0	0	金融収支差額		345,960	558,000	212,040
小 計		222,500,940	229,145,887	6,644,947	通常収支差額		△217,835,582	△220,907,220	△3,071,638
特別費用		26	0	△26	当期収支差額		△217,835,608	△220,907,220	△3,071,612
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		219,817,083	222,471,580	2,654,497
特別収支差額		△26	0	26	再計(一般財源調整後)		1,981,475	1,564,360	△417,115

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行 41,203,274円 ・ケーブルテレビ広報 42,748,897円 ・ラジオ広報 23,825,538円	決算額の主な内訳	・広報掲示板移設・建替え工事 14,659,425円
主な増減理由	・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行部数減 △1,436,519円 ・オリンピック・パラリンピック記録映像制作委託皆増 2,322,100円 ・広報掲示板作成等委託の勘定科目変更による皆減 △14,659,425円	主な増減理由	・広報掲示板移設・建替え工事勘定科目変更に伴う皆増 14,659,425円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・ホームページバナー広告掲載料 4,020,000円 ・オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費収入 2,000,000円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 1,107,111円
主な増減理由	・ホームページバナー広告掲載数の増による広告料増 1,080,000円 ・オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費収入皆増 2,000,000円	主な増減理由	・声の広報・点字広報実績増による補助金増 191,665円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,338,602	3,218,134	△120,468
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	51,133,018	48,490,829	△2,642,189
重要物品	5	5	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	54,471,620	51,708,963	△2,762,657
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△36,471,615	△33,708,958	2,762,657
その他	18,000,000	18,000,000	0	負債・正味財産の部合計	18,000,005	18,000,005	0
資産の部 合計	18,000,005	18,000,005	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	・東京ペイネットワーク株式会社株券 18,000,000円	決算額の 主な内訳	・掲示板 5円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

区政情報を得る手段の推移(令和2・平成30・28・26・24年)											
調査年	広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」	区のホームページ	町会・自治会の掲示板や回覧板など	チラシなどの印刷物	区の広報掲示板	わたしの便利帳	区の公式SNS	テレビ広報番組	ラジオ広報番組	その他	入手していない
令和2年	58.9	27.2	15.8	14.0	10.2	7.7	4.3	1.6	0.4	2.0	18.4
平成30年	70.2	27.2	16.6	21.9	9.7	10.3	2.0	2.7	1.3	2.5	※
平成28年	72.3	25.4	18.1	20.1	10.2	12.8	1.9	1.9	1.1	1.4	※
平成26年	75.0	28.0	19.1	20.2	10.3	18.7	※	4.1	1.2	1.5	※
平成24年	77.5	22.8	※	23.2	24.5	※	※	4.7	2.3	3.5	※

(単位:%)

「令和2年 第50回中央区政世論調査」より抜粋(※印はその年の調査では確認していない選択肢)

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年第50回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」が58.9%と高い割合を示しているものの、その割合は年々減少しており、同様に「わたしの便利帳」「チラシなどの印刷物」も減少傾向にある。一方区公式SNSの割合は伸びを見せている。

・同調査において「区政情報を入手していない」方が2割近くいるという結果になったが、この回答は18歳～30歳代までの比較的若年層に多くみられた。

・区公式SNSについては積極的な情報発信を行っており、その結果、いずれもフォロワー数を増やすことができた(以下令和3年2月と令和4年2月の比較 ツイッター:7,128→8,908 フェイスブック:1,479→1,960 インスタグラム:1,898→2,516 LINE:5,406→9,441)

・ケーブルテレビ・コミュニティラジオは多くの区民にとって身近なメディアであるとともに、災害時の情報発信ツールとしての活用も期待できることから、広報番組を通して区政情報をはじめ区民に関心のある内容を放送し、視聴する区民の定着を図っている。

② 今後の方向性

・ICTの進展や環境保護の面に加え、即時性や情報量の面から、情報伝達の方法は紙からデジタル・Webへという動きが今後もさらに加速していくものと推測され、区政情報についても、これらの動きを的確に捉え、時代に即した発信方法が求められている。本区ではインターネットを通じた情報発信について、内容の充実と区民等の情報収集に係る利便性の向上を図るため、区ホームページのリニューアル(令和5年2月実施)に向けた作業を進めている。また、即時性の高い情報を幅広い区民に届けることが可能な区公式SNSにおいては、令和4年7月からLINEのセグメント配信を開始するとともに、LINE及びホームページにおいてAIチャットボットを導入する。

・紙媒体は視認性が高く、広報紙が高齢者層を中心に区政情報の入手手段として活用されていること、またインターネットに馴染みのない区民もいることから、本区の情報発信においては当面の間、より読みやすく分かりやすい広報紙づくりに努めるとともに、デジタル化・Web化の検討も深めていく。

・テレビ広報・ラジオ広報については、災害発生時など緊急時における情報発信媒体として十分に活用できるよう、区と事業者が連携しながら適宜、正確な情報発信の実現に向け、発信手順や発信内容などの再点検を行う。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	企画部広報課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	区民相談	中事業2	区政世論調査	中事業3	
広聴事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民からの相談・要望・問い合わせに的確・迅速に対応することおよび区民の意見・要望等を聴き区政に反映させることにより、区民満足度の向上を図る。 ・区民が区政に対してどのような意見や要望をもっているかを統計的に把握・分析し、より詳細な区民ニーズを把握し、今後の行政施策の策定のための資料を作成する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

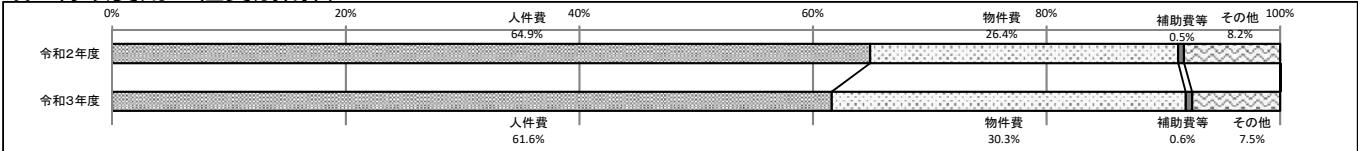
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	38,929,744	33,488,178	△5,441,566	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	15,814,349	16,483,324	668,975		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	18,480	18,480
	補助費等	300,000	300,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	496,800	496,800	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	18,480	18,480
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,442,497	3,596,742	△845,755		行政収支差額	△59,983,390	△54,346,564	5,636,826
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		59,983,390	54,365,044	△5,618,346	通常収支差額		△59,983,390	△54,346,564	5,636,826
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△59,983,390	△54,346,564	5,636,826
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		60,602,608	54,586,991	△6,015,617
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		619,218	240,427	△378,791

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・受付業務委託 8,800,000円 ・法律相談委託 3,951,974円 ・区政世論調査委託 1,856,800円	決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金 300,000円
主な増減理由	・広聴システム共通基盤移行等作業委託皆増 693,000円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・東京都人権啓発活動区市町村補助金 18,480円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・人権啓発活動実施による皆増 18,480円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,880,362	1,516,592	△363,770
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	28,799,056	22,852,000	△5,947,056
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	30,679,418	24,368,592	△6,310,826
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△29,685,818	△23,871,792	5,814,026
建設仮勘定	0	0	0				
その他	993,600	496,800	△496,800	負債・正味財産の部合計	993,600	496,800	△496,800
資産の部 合計	993,600	496,800	△496,800				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
まごころステーション問合せ・案内件数(件)	67,399	49,040	48,298	区政への提案 提出件数(件)	27	63	54
まごころステーション相談件数(件)	1,698	1,419	1,479	内 訳			
法律相談取り扱い件数(件)	816	825	742	受 理	3	4	0
要望・陳情(件)	31	40	30	不受理(受理要件不足)	7	22	24
区長への手紙 受付件数(件)	745	1,067	849	区長への手紙として対応	17	37	30
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方法で検討等を行った件数(件)	119	90	99				

4 総括

① 現状・成果・課題

・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じるとともに、フロアマネージャーとして来庁者を案内している。フロアマネージャーについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度に引き続き令和3年度(1月を除く)も休止したこと、案内件数の減少が続いている。

・弁護士による無料の法律相談(予約制)は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い電話による相談としていたが、令和3年12月より感染対策を行い、対面による相談を再開した。年間742件(主に相続・戸籍関係)利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は76.5%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。

・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にするにとともに、毎月その意見や要望および回答の要旨を区のホームページで紹介している。令和3年度は受付件数849件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は99件で、区民等の区政に対する意見や要望の11.7%を区政に生かした結果となった。ワクチン接種や喫煙、公園利用に関する意見が多くみられた。

・平成30年度から、区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政に生かすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。令和3年度の提出件数は54件だが、うち提案として受理されたものは0件であった。広報紙への掲載を増やし制度の周知を図ったが、さらなる取り組みが必要である。

・昭和40年度から継続的に世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。令和3年度についても調査票の回答期間を十分に確保し、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼を行ったところ、調査票の回収率は55.1%と、令和2年度に次ぐ高い回収率となった。

・人権に対する理解の普及を図るため、人権擁護委員などによる街頭啓発を実施した。

② 今後の方向性

・まごころステーションでは、区民からの相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、日々更新される区政等の情報を常に把握し、共有を図るとともに、引き続き経験豊富な職員を配置し、今後も区民が相談しやすい環境づくりに努めていく。フロアマネージャーについては、来庁者の満足度向上のためにも新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、適時に実施する。

・「区長への手紙」および「区政への提案」制度については、広報紙や区の公式SNSを活用し、引き続き制度の周知を図るとともに、区民の利便性を考慮し、区のホームページ投稿画面における入力項目や形式などの改善を行っていく。

・世論調査については、高い回収率とするため、調査票の回答期間を十分に確保することに加え、区の公式SNSを活用した協力依頼などの周知を引き続き実施していく。また、調査票の設問や回答を分かりやすい表現にするなど、今後も回答者の負担軽減につながる調査票づくりに努める。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	中央区情報化基本方針(令和3年2月)

大事業	中事業1	住民情報システムの運用	中事業2	情報化の推進	中事業3	庁内ネットワークの運用
情報化の推進事業	中事業4	公共施設予約システムの運用	中事業5	財務会計システムの運用	中事業6	学校間ネットワークの運用
	中事業7	一般事務費	中事業8	住民情報システムの更新	中事業9	庁内ネットワークの更新
	中事業10	財務会計システムの更新	中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民へのサービス向上や行政の効率化等を図るため、住民情報、財務会計、公共施設予約等のシステムを稼働させるとともに、庁内および学校間におけるICTの導入やネットワークの活用を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

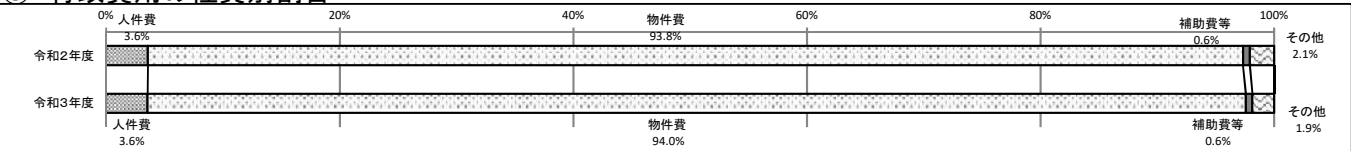
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	97,869,891	110,709,195	12,839,304	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,567,255,661	2,930,359,036	363,103,375		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	23,031,648	35,696,147	12,664,499
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	16,252,910	17,491,058	1,238,148		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	45,687,456	45,687,456	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	23,031,648	35,696,147	12,664,499
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,242,237	12,281,560	1,039,323		行政収支差額	△2,715,276,507	△3,080,832,158	△365,555,651
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	2,738,308,155	3,116,528,305	378,220,150		通常収支差額	△2,715,276,507	△3,080,832,158	△365,555,651
	特別費用	0	0	0		当期収支差額	△2,715,276,507	△3,080,832,158	△365,555,651
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		2,672,413,259	3,044,592,061	372,178,802
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△42,863,248	△36,240,097	6,623,151

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・住民情報システムの運用委託(法改正等の仕様変更を含む) 691,392,836円 ・庁内ネットワークの運用委託 397,045,425円 ・庁内ネットワークの更新委託 396,023,100円 ・住民情報システムの更新委託(国保・福祉関連の再構築) 360,127,162円	決算額の主な内訳	・セキュリティクラウドの運用保守に係る負担金 8,490,930円 ・特定個人情報提供関連事務の委任交付金 5,285,000円
主な増減理由	・庁内ネットワークの更新委託増 396,023,100円	主な増減理由	・セキュリティクラウドの運用保守に係る負担金増 915,920円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金 20,390,177円 ・社会保障・税番号制度整備費補助金 8,281,000円 ・介護保険事業費国庫補助金 4,667,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金増 20,390,177円 ・社会保障・税番号制度整備費補助金実績減 △5,291,648円 ・介護保険事業費補助金実績減 △1,253,000円 ・子ども・子育て支援事業補助金事業終了による皆減 △1,789,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

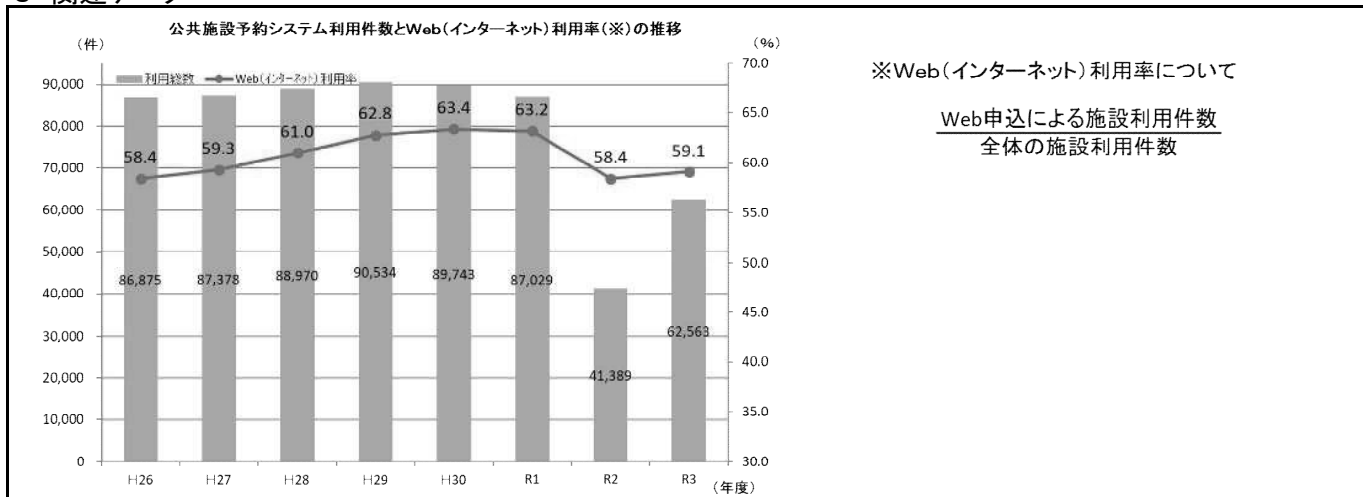
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	6,930,000	6,930,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,758,467	5,178,607	420,140
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	72,879,244	78,031,220	5,151,976
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	77,637,711	83,209,827	5,572,116
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	146,161,745	116,682,173	△29,479,572
その他	223,799,456	192,962,000	△30,837,456	負債・正味財産の部合計	223,799,456	199,892,000	△23,907,456
資産の部 合計	223,799,456	199,892,000	△23,907,456				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	収入未済
決算額の 主な内訳	・ソフトウェア資産 192,962,000円	決算額の 主な内訳	社会保障・税番号制度整備費補助金 6,930,000円
主な 増減理由	・新規購入によるソフトウェア(住民情報(福祉保健))資産の増 14,850,000円(有償取得額) ・減価償却によるソフトウェア(財務会計)資産の減 △45,687,456円	主な 増減理由	社会保障・税番号制度整備費補助金に係る事業の翌年度繰越 6,930,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・中央区情報化基本方針に基づくアクションプランの取組を中心に、区のデジタル化に関する取組を進めた。キャッシュレス決済については、令和3年10月から区役所(戸籍係・住民記録係)の窓口で交通系電子マネー決済が行えるように整備した。その結果、令和3年度下半期、同窓口でのキャッシュレス決済利用率は11.3%となった。AI-OCRおよびRPAの活用については、6部署に導入し定型業務の自動化・省力化に取り組んだ。
- ・住民情報システムについては、国保・福祉関連システムの再構築を行い、システム化されていなかった業務を対象に加えるなど、業務処理の効率化を進めた。今後は、住民記録、地方税、福祉など主要な業務を処理するシステムについて、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」で義務付けられた標準化(国の示す標準仕様書に準拠したシステムへの移行)を実現し、区民の利便性向上および行政運営の効率化をさらに推進していく必要がある。
- ・会議のペーパーレス化や、テレワーク対応等柔軟なPC利用環境の構築に向け、庁内LANの無線化および新たな仮想デスクトップの先行導入を行うなど、庁内ネットワークの拡充を図った。
- ・中央区情報セキュリティポリシーを改定し、クラウドサービス等さまざまな外部サービスの利用や行政手続のオンライン化、テレワーク等に対応した対策基準を整備するとともに、マイナンバー利用事務系と他の領域との分離方法を見直すなど情報システム全体の強靱性の向上を図った。
- ・行政費用のうち、委託料(物件費)が94.0%を占めているが、この内訳としては、システム運用に係る経費が大半を占めている。

② 今後の方向性

- ・引き続き中央区情報化基本方針に基づき、アクションプランの取組を中心として、さらなる区民利便性の向上および行政の効率化を目指して区のデジタル化を推進し、「区民にとってより便利でやさしい区役所」を実現する。令和4年度は、キャッシュレス決済の導入窓口および決済種別の拡大、マイナポータル「びったりサービス」による子育てや介護に関するオンライン申請受付の開始、区公式ホームページのリニューアル、LINE公式アカウントを活用したセグメント配信(一人一人が希望する分野の情報を受け取れるサービス)およびAIチャットボットのサービス開始、ペーパーレス化の推進(電子決裁・文書管理システムの整備、ペーパーレス会議システムの試験導入)、AI-OCRおよびRPAの導入部署拡大等に取り組む。
- ・住民情報システムの標準化に対応するため、対象業務を所管する各部署と連携し、国の示す標準仕様書と本区の業務処理手順との差異を明らかにするとともに、対応策(手順の見直し、定型業務の自動化等)についての検討を進める。
- ・庁内ネットワークの拡充については、令和4年度に新仮想デスクトップの全庁展開を行うとともに、本庁舎庁内LANの無線化を実施する。また、出先機関の庁内LANについても、令和5年度以降、順次、無線化を図っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	企画部情報システム課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	新富分庁舎の維持管理	中事業2		中事業3	
新富分庁舎管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、適切かつ継続的な維持管理を行う。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

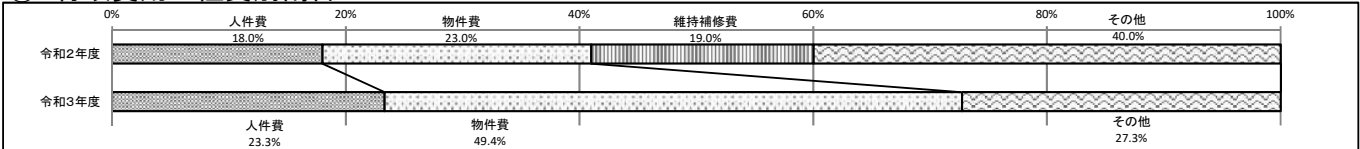
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,883,364	7,376,497	△4,506,867	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	15,180,770	15,631,929	451,159		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	12,574,650	0	△12,574,650		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	17,204,000	0	△17,204,000		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,745,050	7,745,050	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,450,611	877,255	△573,356	行政収支差額		△66,038,445	△31,630,731	34,407,714
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		66,038,445	31,630,731	△34,407,714	通常収支差額		△66,038,445	△31,630,731	34,407,714
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△66,038,445	△31,630,731	34,407,714
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		58,657,809	24,065,492	△34,592,317
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△7,380,636	△7,565,239	△184,603

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託 10,975,357円 ・新富分庁舎光熱水費 4,346,972円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・電話交換機更新に伴う保守委託皆増 253,440円 ・実績増による光熱水費増 402,912円	主な増減理由	・新富分庁舎及び新富区民館受変電設備補修工事終了による皆減 △17,204,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・コンピュータ関係防災設備更新等作業委託終了による皆減 △8,415,000円 ・電話設備改修工事終了による皆減 △3,256,050円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

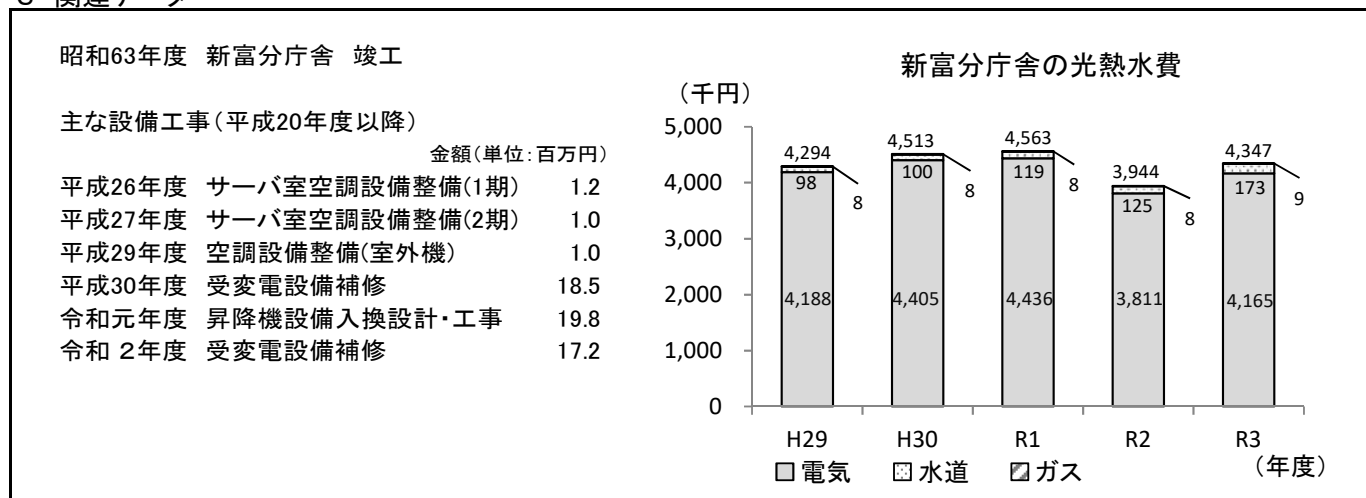
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	613,996	369,900	△244,096
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	56,616,862	56,616,862	0	特別区債	0	0	0
建物	138,209,751	130,013,309	△8,196,442	退職給与引当金	9,403,773	5,573,659	△3,830,114
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	10,017,769	5,943,559	△4,074,210
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	184,808,844	180,686,612	△4,122,232
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	194,826,613	186,630,171	△8,196,442
資産の部 合計	194,826,613	186,630,171	△8,196,442				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・新富分庁舎 130,013,309円	決算額の 主な内訳	・新富分庁舎敷地 56,616,862円
主な 増減理由	・減価償却による減 △8,196,442円 (建物 △7,121,309円 エレベーター △1,075,133円)	主な 増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・竣工から34年経過しており、電気設備・機械設備の老朽化が著しい中、令和元年度には昇降設備、令和2年度には受変電設備の改修工事を行った。
- ・空調設備は、前回改修(平成18年度)から16年が経過し継続的な補修が必要になっている。
- ・サーバ機器等の仮想化やネットワークの強靱化等により、災害等発生時における業務継続性は向上している。今後は、こうしたシステム環境の変化を踏まえ、電力停止が起きた際の非常用電源について優先する機器を見直すなど、対災害性のさらなる向上に努めていく必要がある。
- ・光熱水費のうち、電気代が95.8%(4,165,175円)を占めている。

② 今後の方向性

- ・主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、電気設備・機械設備の定期点検および補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。
- ・電力停止時における非常用電源の扱い等については、ICT-BCP(ICT領域の事業継続計画)との整合を図りながら、最適化を図っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部総務課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	本庁舎維持管理	中事業2	本庁舎の改修	中事業3	銀座分室管理
庁舎管理事業	中事業4	京橋プラザ分庁舎管理	中事業5	京橋プラザ分庁舎の改修	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・本庁舎・京橋プラザ分庁舎・銀座分室の管理業務を実施して、区民の利便性の向上と行政事務の効率化を図る。 ・本庁舎は昭和44年の竣工から約50年が経過し、建物の老朽化が進行している。また、人口増に伴い行政事務が増大していることから施設が狭隘化しており、待合スペースや相談スペースの不足等の課題が生じている。こうしたことを踏まえ、今後を見据えた本庁舎整備のあり方について、調査および検討を実施する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

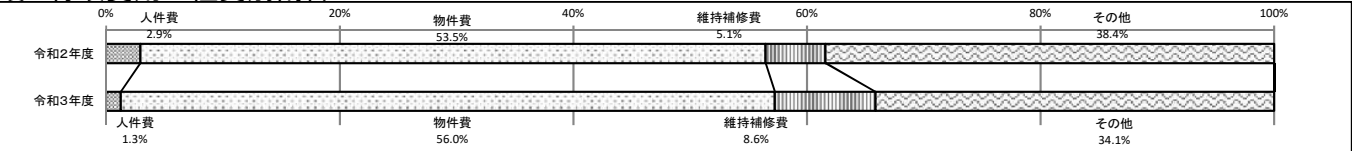
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,040,316	9,187,081	△11,853,235	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	382,461,177	408,275,840	25,814,663		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	36,663,264	62,874,064	26,210,800		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	17,022,000	17,022,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	249,968,900	225,485,607	△24,483,293		使用料及び手数料	5,686,743	6,076,913	390,170
	減価償却費	22,012,083	22,353,083	341,000		その他	2,554,405	2,807,095	252,690
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		8,241,148	25,906,008	17,664,860
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,447,907	1,052,705	△1,395,202	行政収支差額		△706,352,499	△703,322,372	3,030,127
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		714,593,647	729,228,380	14,634,733	通常収支差額		△706,352,499	△703,322,372	3,030,127
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△706,352,499	△703,322,372	3,030,127
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		684,955,364	681,185,063	△3,770,301
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△21,397,135	△22,137,309	△740,174

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託 179,976,500円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費 54,216,632円 ・非常用電源設備等補助事業に係る基本検討業務委託 30,708,590円	決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎外壁改修その他工事 225,450,000円
主な増減理由	・非常用電源設備等補助事業に係る基本検討業務委託皆増による委託料増 30,708,590円 ・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事設計業務委託皆増による委託料増 5,800,000円 ・中央区オフィス環境調査業務委託皆減による委託料減 △10,780,000円	主な増減理由	・中央区役所本庁舎外壁改修その他工事の工事請負費増 98,350,000円 ・本庁舎改修工事皆減による工事請負費減 △112,922,700円 ・本庁舎及び京橋プラザ分庁舎改修工事設計委託皆減による委託料皆減 △9,946,200円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・京橋プラザ分庁舎電気設備改修工事 14,300,000円 ・本庁舎受変電設備整備工事 14,113,000円 ・本庁舎非常用自家発電設備整備工事 11,046,200円	決算額の主な内訳	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金 17,022,000円
主な増減理由	・本庁舎維持補修費実績増による工事請負費増 11,253,011円 ・京橋プラザ分庁舎維持補修費実績増による工事請負費増 15,210,019円	主な増減理由	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金皆増 17,022,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,036,118	443,881	△592,237
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	95,830,027	95,830,027	0	特別区債	0	0	0
建物	463,483,817	443,231,085	△20,252,732	退職給与引当金	15,868,868	6,688,390	△9,180,478
工作物	95,628,222	92,193,371	△3,434,851	その他	0	0	0
重要物品	1,705,000	1,364,000	△341,000	負債の部合計	16,904,986	7,132,271	△9,772,715
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	639,742,080	695,786,212	56,044,132
建設仮勘定	0	70,300,000	70,300,000				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	656,647,066	702,918,483	46,271,417
資産の部 合計	656,647,066	702,918,483	46,271,417				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・中央区役所別棟 309,613,600円 ・京橋プラザ分庁舎 133,617,482円	決算額の 主な内訳	・中央区庁舎等敷地 95,830,027円
主な 増減理由	・中央区役所別棟他減価償却による減 △20,252,732円	主な 増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	・中央区役所附属駐車場橋梁 87,371,614円	決算額の 主な内訳	・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事 61,468,000円 ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事監理業務委託 8,832,000円
主な 増減理由	・中央区役所附属駐車場橋梁他減価償却による減 △3,434,851円	主な 増減理由	・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事皆増 61,468,000円 ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事監理業務委託皆増 8,832,000円

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	
本庁舎電気料金(千円)	32,051	31,006	昭和44年11月 本庁舎竣工(総工費) 約15億円
本庁舎水道料金(千円)	13,682	13,804	平成4年2月 別館竣工(総工費) 約11億円
本庁舎ガス料金(千円)	5,385	6,201	平成10年10月 本庁舎耐震補強工事 約1億円
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	2,632	2,985	平成18年6月～平成20年3月
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	207	220	本庁舎大規模改修工事 約24億円
			令和2年12月～令和4年2月
			本庁舎外壁改修その他 約4億円
			工事

4 総括

① 現状・成果・課題

・区役所本庁舎の竣工から約50年が経過し、建物の老朽化が進行している。この結果、軽微な小破修理工事や維持補修工事の実績が増加し、行政費用全体の8.6%を維持補修費が占めている。

・人口増や行政需要の多様化に伴い業務量が増加しており、庁舎全体の狭隘化が進行している。このため、会議室を執務室に転用するなど、執務スペースの確保を進めているが、区民の待合スペースや相談スペース、会議室等の不足が課題となっている。

・オフィス環境調査の結果、大量の保管文書が新庁舎のコンパクト化の障害となっており、また、整備費を押し上げる一因となっていることから、令和3年度は、ペーパーレス会議の導入および電子決裁・文書管理システムの調達について検討を行うなど、ペーパーレス化に向けて準備を進めた。

・本庁舎整備については、現庁舎周辺の基盤整備計画の影響や建設費の高騰等を考慮する必要があるため、本庁舎整備検討委員会による検討を一部保留している。

② 今後の方向性

・既存の執務スペースの不足に対応するため、職員配置に応じたレイアウト変更を行い、執務スペースの確保を図る。

・本庁舎の狭隘化改善のため、京橋図書館が令和4年中に移転することに伴い発生する空きスペースについて、新たな執務室や会議室を設置するなど、その有効活用に向けた具体的な検討を進めていく。

・大量の保管文書への対応として、令和4年度からペーパーレス会議を試行的に導入するとともに、電子決裁・文書管理システムの整備を開始する。

・本庁舎整備については、現庁舎周辺の基盤整備計画の影響の見極めや人口増に伴う施設需要への対応、区の財政的な影響のさらなる検証などが必要であることから、当面の間、現庁舎を使用しながら慎重に内部的な検討を進めていく。

・京橋プラザ分庁舎では、施設の修繕や設備の更新を計画的に実施し、適切な維持管理を行っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート				部課名	総務部職員課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営				
—	—				
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。				
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針(令和4年3月)				

大 事 業	中 事 業 1	職 員 研 修	中 事 業 2		中 事 業 3	
職員研修事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材育成を推進する。 ①「区民」とともに考え行動し、負託に応えていく職員 ②「自己」を高め、絶えず成長していく職員 ③「仲間」を重んじ、「組織の力」の強化に貢献していく職員
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

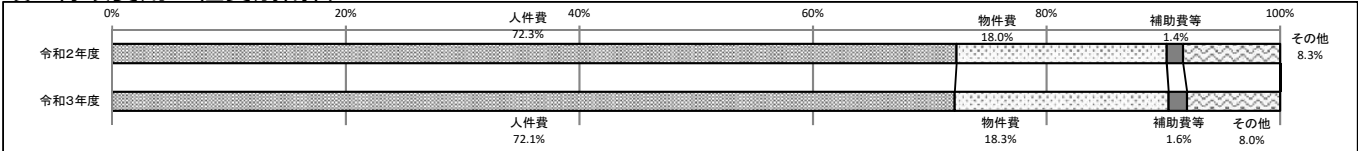
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	26,036,193	24,632,992	△1,403,201	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,478,021	6,251,094	△226,927		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	503,933	540,595	36,662		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,991,886	2,719,488	△272,398	行政収支差額		△36,010,033	△34,144,169	1,865,864
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		36,010,033	34,144,169	△1,865,864	通常収支差額		△36,010,033	△34,144,169	1,865,864
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△36,010,033	△34,144,169	1,865,864
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		36,761,637	34,701,584	△2,060,053
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		751,604	557,415	△194,189

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・研修委託料 5,107,472円 ・需用費(研修テキスト代等) 1,143,622円	決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金 425,595円 ・中央区職員自己啓発助成金 115,000円
主な増減理由	・法律研修講師が作成したテキストを教材としたことによるテキスト購入費皆減 △216,524円	主な増減理由	・中央区職員自己啓発助成金対象者増による負担金補助及び交付金増 100,100円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,266,366	1,146,691	△119,675
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,395,283	17,278,342	△2,116,941
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	20,661,649	18,425,033	△2,236,616
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△20,661,649	△18,425,033	2,236,616
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ

【研修受講実績】				年齢別職員構成の状況（4月1日現在）
項目	令和2年度	令和3年度		
中央区研修				
職層研修(回/人)	22/558	26/656		
職能(実務)研修(回/人)	6/157	8/180		
特別研修(回/人)	16/303	17/358		
第一ブロック合同研修(OA研修等)(回/人)	12/50	13/48		
特別区職員研修(回/人)	121/409	191/784		
東京都等(回/人)	15/23	115/222		
合計(回/人)	192/1,500	370/2,248		
【職層研修(中央区研修)の受講率※】				※受講率＝職層研修受講者数の合計／職員研修実施計画上の職層研修対象人員の合計
項目	令和2年度	令和3年度		
中央区研修 職層研修(%)	85.3	88.8		

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、窓を開けることによる換気、机や椅子等の消毒、飛沫防止パーテーションの設置、研修生等への検温、マスク着用及び手指の消毒の声掛けを徹底した上で研修を実施した。
- ・職層研修について、未受講の研修生へ丁寧に周知した結果、令和2年度と比べると受講率は3.5ポイント上昇した。
- ・令和4年3月に「中央区人材育成基本方針」を改定した。今後は基本方針に基づき、各職員が職層ごとに求められる能力を伸ばし、本区がめざす職員像に近づくことができるように研修内容を検討していく必要がある。
- ・接遇向上については、職層研修や「おもてなし確認週間」等を通じた取組を進めており、なお一層のレベルアップを図っていく必要がある。
- ・自己啓発支援事業(自己啓発助成事業および通信教育講座の情報提供)については、より多くの職員に活用してもらうため、引き続き職員に対して事業内容の周知を行っていく必要がある。
- ・研修内容の見直し・充実に伴い、今後も物件費のうち委託料と需用費の増加が見込まれる。

② 今後の方向性

- ・「中央区人材育成基本方針」に基づき、「職員の組織的かつ計画的な人材育成」、「人事評価を活用した人材育成のさらなる推進」、「さまざまな勤務環境の整備と推進」、「女性職員の活躍推進」、「メンタルヘルス対策とハラスメント防止対策の推進」の5つの重点取組を中心に研修内容の見直し・充実を図る。
- ・接遇向上については、区民からの信頼に応えられるように、今後も全庁的に「おもてなし確認週間」等の取組を行っていく。
- ・自己啓発支援事業について、職員の専門的知識の向上や資格取得に資する多様な講座情報の収集に努めるとともに、引き続き職員に対して積極的に周知を図り、職員の資質向上につなげていく。
- ・研修の方法等について、資料のペーパーレス化やオンライン研修ができるよう準備を進める。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	晴海特別出張所(仮称)の整備	中事業2		中事業3	
	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
晴海特別出張所(仮称)整備事業	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後の選手村跡地に整備される住宅開発等により、今後も月島地域の人口増加が見込まれる中、晴海地区における行政需要の増大に対応するため、新たな特別出張所を晴海地区に整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

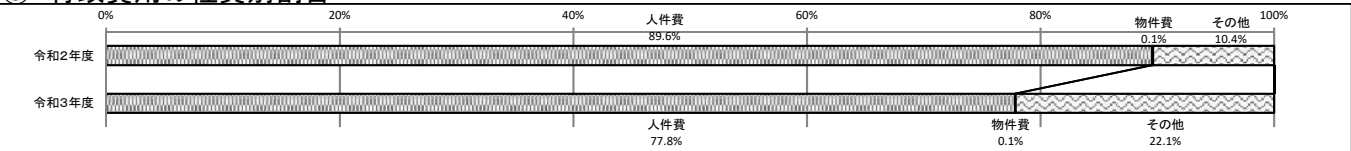
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	783,520	1,531,659	748,139	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	676	1,100	424		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	260,140	260,140		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	90,664	175,451	84,787	行政収支差額		△874,860	△1,968,350	△1,093,490
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	△745,795	△745,795
小計		874,860	1,968,350	1,093,490	通常収支差額		△874,860	△2,714,145	△1,839,285
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△874,860	△2,714,145	△1,839,285
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		897,635	2,750,107	1,852,472
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		22,775	35,962	13,187

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・施設建設工事に伴う図面の焼付・製本 232,715円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・施設建設工事に伴う図面の焼付・製本皆増 232,715円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,375	73,980	35,605
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	3,560,478,000	3,560,478,000	特別区債	0	60,000,000	60,000,000
建物	0	0	0	退職給与引当金	587,736	1,114,732	526,996
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	626,111	61,188,712	60,562,601
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	318,916,729	3,909,514,128	3,590,597,399
建設仮勘定	319,542,840	410,224,840	90,682,000	負債・正味財産の部合計	319,542,840	3,970,702,840	3,651,160,000
その他	0	0	0				
資産の部 合計	319,542,840	3,970,702,840	3,651,160,000				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	・施設敷地 3,560,478,000円	決算額の 主な内訳	・設計業務委託 325,174,840円 ・建設工事 81,000,000円
主な 増減理由	・都有地の購入による皆増 3,560,478,000円	主な 増減理由	・設計業務委託追加による増 5,632,000円 ・建設工事による皆増 81,000,000円
勘定科目	特別区債	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・特別区債 60,000,000円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・晴海特別出張所(仮称)の整備のため区債新規発行による皆増 60,000,000円	主な 増減理由	—

3 関連データ

〔施設概要〕

1 施設規模

令和6年4月開設予定

地上6階、地下1階

2 施設内容

施設	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	日本橋・月島特別出張所と同様の業務	約700㎡
認定こども園	定員450名(1～5歳)	全体:約3,200㎡ 園庭:約1,500㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	約100㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	約1,600㎡
図書館	子ども(幼児を含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書 閲覧スペース	約2,500㎡

※図書館は令和6年7月開設予定

4 総括

① 現状・成果・課題

・都有地取得に向けて、東京都等の関係機関と調整を行い、土地売買契約を令和4年1月に締結し、令和4年3月に着工した。

② 今後の方向性

・設計に基づき、晴海地区の今後の人口増加に充分に対応した機能を備えた施設を整備する。
・令和6年4月の開設(予定)に向けて、円滑に開設ができるよう必要な人員の配置や育成を着実に進めていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート				部課名	区民部地域振興課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営				
—	—				
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。				
関連する個別計画					

大事業	中事業1	伊豆高原荘の管理運営	中事業2		中事業3	
伊豆高原荘管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として、保養所を設置し、管理・運営している。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

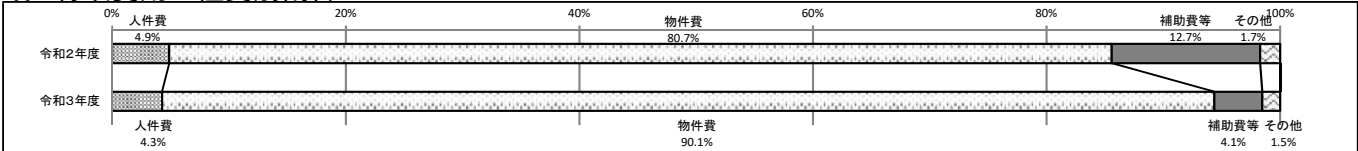
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,931,938	3,806,836	△125,102	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	64,853,407	80,409,923	15,556,516		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	10,222,158	3,660,800	△6,561,358		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	減価償却費	923,344	923,344	0		その他	0	2,845,320	2,845,320
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		1,200	2,846,520	2,845,320
	賞与・退職給与引当金繰入額	453,316	438,627	△14,689	行政収支差額		△80,382,963	△86,393,010	△6,010,047
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		80,384,163	89,239,530	8,855,367	通常収支差額		△80,382,963	△86,393,010	△6,010,047
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△80,382,963	△86,393,010	△6,010,047
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		79,573,498	85,559,572	5,986,074
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△809,465	△833,438	△23,973

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・指定管理料 75,856,666円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,623,068円	決算額の主な内訳	・国有資産等所在市町村交付金 3,660,800円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の増 15,214,057円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う指定管理料の補填皆減 △6,550,358円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・指定管理者利益相当分の増による区への納付金 2,845,320円	決算額の主な内訳	・行政財産目的外使用料(電柱) 1,200円
主な増減理由	・指定管理者利益相当分の増による区への納付金皆増 2,845,320円	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

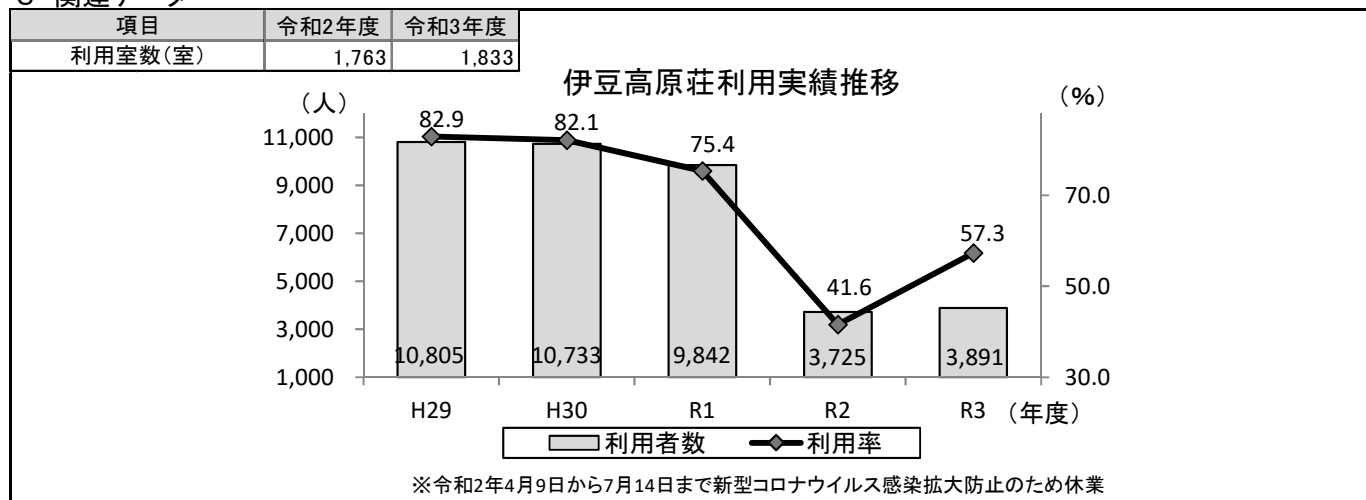
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	191,874	184,950	△6,924
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	38,205,245	38,205,245	0	特別区債	0	0	0
建物	1,267,906	396,222	△871,684	退職給与引当金	2,938,679	2,786,829	△151,850
工作物	929,880	878,220	△51,660	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	3,130,553	2,971,779	△158,774
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	37,272,478	36,507,908	△764,570
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	40,403,031	39,479,687	△923,344
資産の部 合計	40,403,031	39,479,687	△923,344				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舍敷地 16,735,400円	決算額の 主な内訳	・伊豆高原荘擁壁 878,220円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・伊豆高原荘擁壁減価償却による減 △51,660円
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・伊豆高原荘従業員宿舍 396,220円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・伊豆高原荘従業員宿舍減価償却による減 △871,684円	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年4月25日から10月3日まで休業した。
- ・令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、利用率は回復傾向にある。
- ・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性

- ・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、区民の憩いの場としての役割を果たしていく。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国・都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	区民部地域振興課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	中 事 業 2		中 事 業 3	
区民健康村「ヴィラ本栖」 管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として区民健康村を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

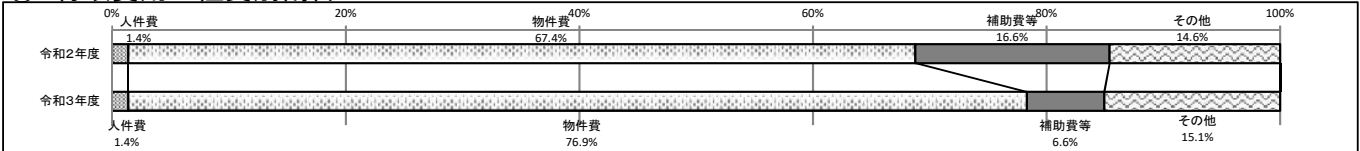
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,931,938	3,806,836	△125,102	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	192,223,536	212,810,540	20,587,004		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	47,437,207	18,338,530	△29,098,677		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	41,194,748	41,194,748	0		その他	158,883	137,483	△21,400
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	158,883	137,483	△21,400
	賞与・退職給与引当金繰入額	453,316	438,627	△14,689		行政収支差額	△285,081,862	△276,451,798	8,630,064
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	285,240,745	276,589,281	△8,651,464		通常収支差額	△285,081,862	△276,451,798	8,630,064
	特別費用	1,000,000	0	△1,000,000		当期収支差額	△286,081,862	△276,451,798	9,630,064
	特別収入	0	0	0		一般財源充当調整	244,000,993	235,346,956	△8,654,037
	特別収支差額	△1,000,000	0	1,000,000	再計(一般財源調整後)		△42,080,869	△41,104,842	976,027

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・指定管理料 205,893,005円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,731,732円 ・特定建築物・防火設備・建築設備定期点検委託 957,000円	決算額の主な内訳	・直通バス運行経費の補填 13,843,730円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,494,800円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料増 20,838,184円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う指定管理料の補填 皆減 △26,872,817円 ・休館に伴う直通バス運行経費の補填減 △2,176,460円
勘定科目	特別費用	勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	・自動販売機設置に伴う電気料金 136,163円 ・公衆電話取扱手数料 1,320円
主な増減理由	・枯損による立木(もみ)伐採皆減 △1,000,000円	主な増減理由	・利用休止に伴うカラオケ利用料減 △21,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

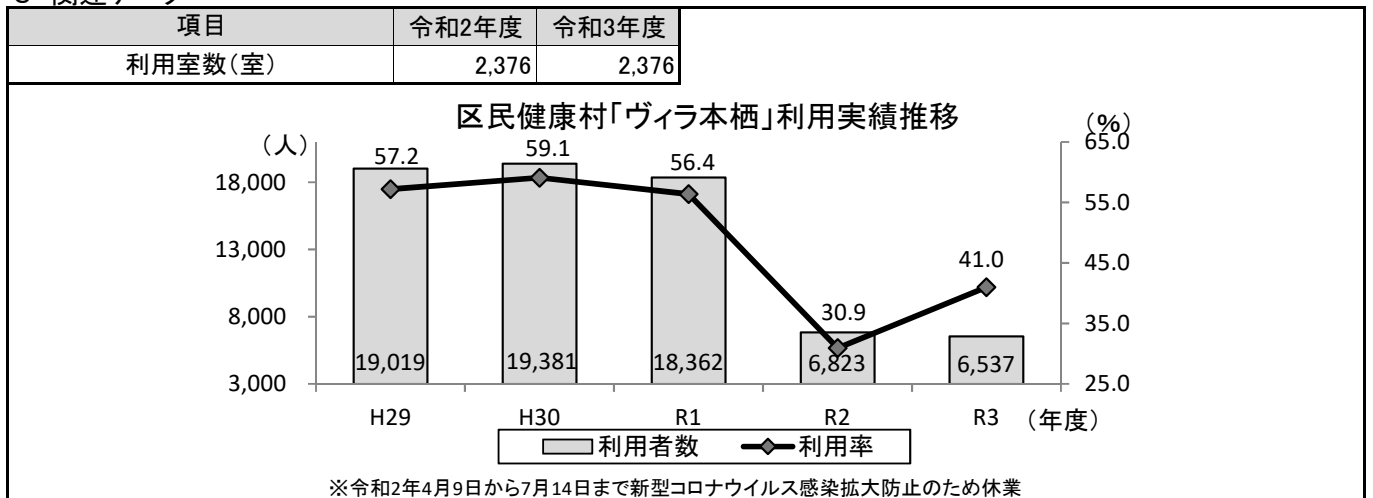
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	191,874	184,950	△6,924
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	357,010,500	357,010,500	0	特別区債	0	0	0
建物	891,983,011	851,347,297	△40,635,714	退職給与引当金	2,938,679	2,786,829	△151,850
工作物	6,894,048	6,335,014	△559,034	その他	0	0	0
重要物品	1	1	0	負債の部合計	3,130,553	2,971,779	△158,774
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,255,212,007	1,214,176,033	△41,035,974
建設仮勘定	0	0	0				
その他	2,455,000	2,455,000	0	負債・正味財産の部合計	1,258,342,560	1,217,147,812	△41,194,748
資産の部 合計	1,258,342,560	1,217,147,812	△41,194,748				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 850,105,620円 ・プロパン庫 1,241,674円 ・コテージ他2棟(H4年竣工) 3円	決算額の 主な内訳	・区民健康村敷地 357,010,500円
主な 増減理由	・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円 ・プロパン庫減価償却による減 △154,494	主な 増減理由	・増減なし

勘定科目	工作物	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳	・石積 3,700,200円 ・防火水槽 2,526,720円 ・オイルタンク躯体 63,420円	決算額の 主な内訳	・立木(もみ) 2,455,000円
主な 増減理由	・石積減価償却による減 △176,200円 ・オイルタンク躯体減価償却による減 △154,020円 ・防火水槽減価償却による減 △120,320円	主な 増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年4月25日から10月3日まで休業した。
- ・令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、利用率は回復傾向にある。
- ・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性

- ・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国・都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部管理課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	八丁堀分庁舎の維持管理	中事業2		中事業3	
八丁堀分庁舎管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を実施する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

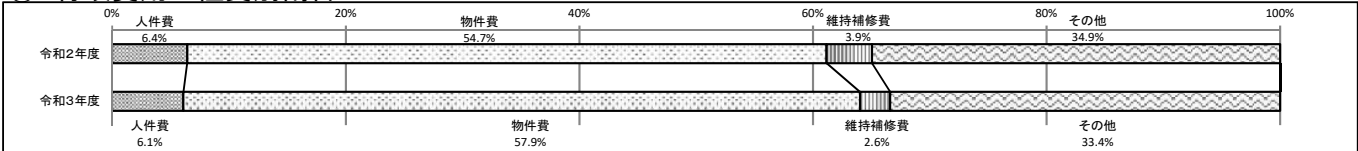
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	804,027	798,110	△5,917	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,847,167	7,578,174	731,007		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	486,640	338,800	△147,840		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,279,204	4,279,204	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	90,664	87,726	△2,938	行政収支差額		△12,507,702	△13,082,014	△574,312
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		12,507,702	13,082,014	574,312	通常収支差額		△12,507,702	△13,082,014	△574,312
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△12,507,702	△13,082,014	△574,312
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		8,251,273	8,820,791	569,518
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△4,256,429	△4,261,223	△4,794

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・空調設備保守等委託 5,018,090円 ・電気・ガス・水道代 1,920,966円	決算額の主な内訳	・給水配管切替工事 338,800円
主な増減理由	・事務室空調機修理による需用費増 302,500円 ・特定建築物等定期点検調査委託料増による委託料増 195,760円 ・実績増による光熱水費増 96,976円	主な増減理由	・給水配管切替工事増による工事費増 338,800円 ・非常用照明取替工事等減による工事費減 △486,640円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

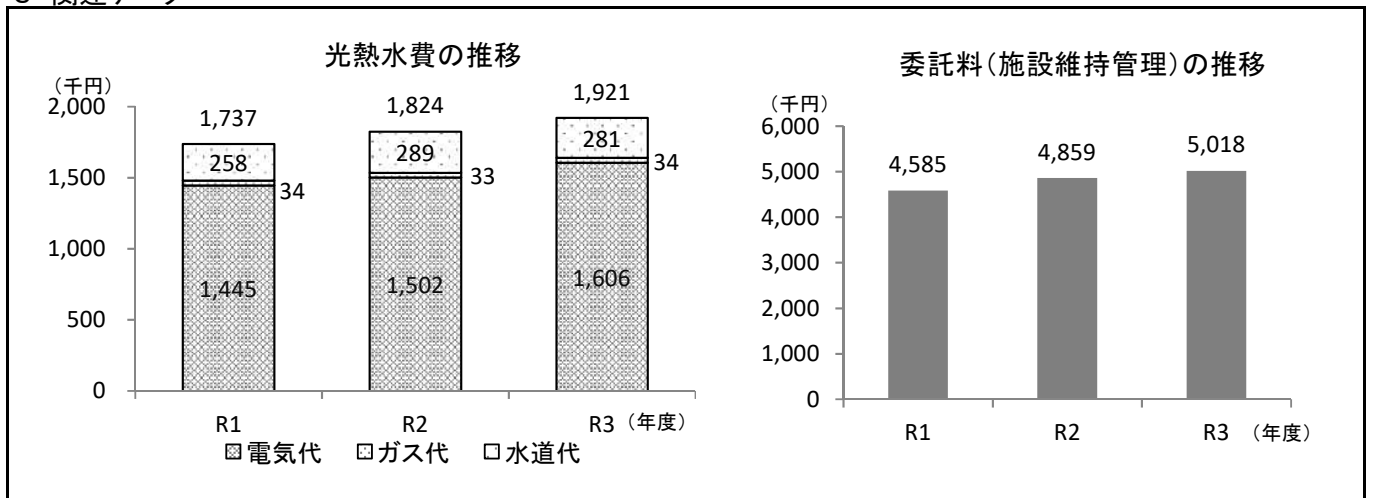
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,375	36,990	△1,385
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	3,988,746,978	3,988,746,978	0	特別区債	0	0	0
建物	85,584,100	81,304,896	△4,279,204	退職給与引当金	587,736	557,366	△30,370
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	626,111	594,356	△31,755
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	4,073,704,967	4,069,457,518	△4,247,449
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,074,331,078	4,070,051,874	△4,279,204
資産の部 合計	4,074,331,078	4,070,051,874	△4,279,204				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・八丁堀分庁舎 3,998,746,978円	決算額の 主な内訳	・八丁堀分庁舎 81,304,896円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・減価償却による減 △4,279,204円
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・八丁堀分庁舎は平成3年2月に建築され、竣工から30年以上が経過している。施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
- ・令和3年度は給水配管切替工事、事務室空調機の修理等を実施した。
- ・令和3年度に実施した消防用設備等点検により、煙感知器に不具合があることが判明したため、交換を行った。
- ・光熱水費については、夏場の猛暑により年度ごとの増減があるとともに、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緊急小口資金(特例貸付)等の業務量が増えたため、光熱水費の増加につながった。
- ・委託料については、特定建築物等定期点検調査委託料の増により、前年度に比べ増加している。

② 今後の方向性

- ・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。
- ・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。また今後改修する際は、社会福祉協議会の利用者が使いやすいよう、バリアフリーに配慮した改修を行っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部管理課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	十思スクエアの管理運営	中事業2		中事業3	
十思スクエア管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等 に供している十思スクエアについて、適切な維持管理業務を実施する。
・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地域還元施設)を地域に開放する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

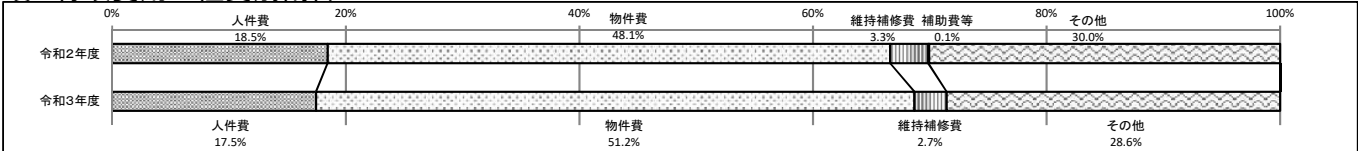
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,020,135	3,990,551	△29,584	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	10,490,338	11,717,830	1,227,492		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	711,040	628,100	△82,940		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	22,000	0	△22,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,333,696	1,471,066	137,370
	減価償却費	6,091,357	6,091,357	0		その他	94,467	117,896	23,429
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		1,428,163	1,588,962	160,799
	賞与・退職給与引当金繰入額	453,316	438,627	△14,689	行政収支差額		△20,360,023	△21,277,503	△917,480
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	21,788,186	22,866,465	1,078,279	通常収支差額		△20,360,023	△21,277,503	△917,480
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△20,360,023	△21,277,503	△917,480
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		14,382,545	15,276,052	893,507
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△5,977,478	△6,001,451	△23,973

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・清掃および受付管理業務等委託 5,812,314円 ・電気・ガス・水道代 4,238,473円	決算額の主な内訳	・本館訪問看護ステーションの空調機取替工事 468,600円 ・本館男子トイレ小便器センサー部工事 104,500円 ・別館地下消火水槽ボールタップ交換工事 55,000円
主な増減理由	・本館非常用照明の交換等による修繕費増 635,690円 ・本館非常用発電機蓄電器交換による修繕費増 281,600円 ・実績増による光熱水費増 118,059円	主な増減理由	・別館共用系統受水タンク定水位弁交換工事等減による工事費減 △711,040円 ・訪問看護ステーションの空調機取替工事増による工事費増 468,600円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料 1,029,666円 ・十思スクエア別館小ホール使用料 441,400円	決算額の主な内訳	・訪問看護ステーション光熱水費収入 117,896円
主な増減理由	・十思スクエア別館小ホール利用実績増による使用料増 155,400円	主な増減理由	・訪問看護ステーション光熱水費使用実績増による収入増 23,429円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

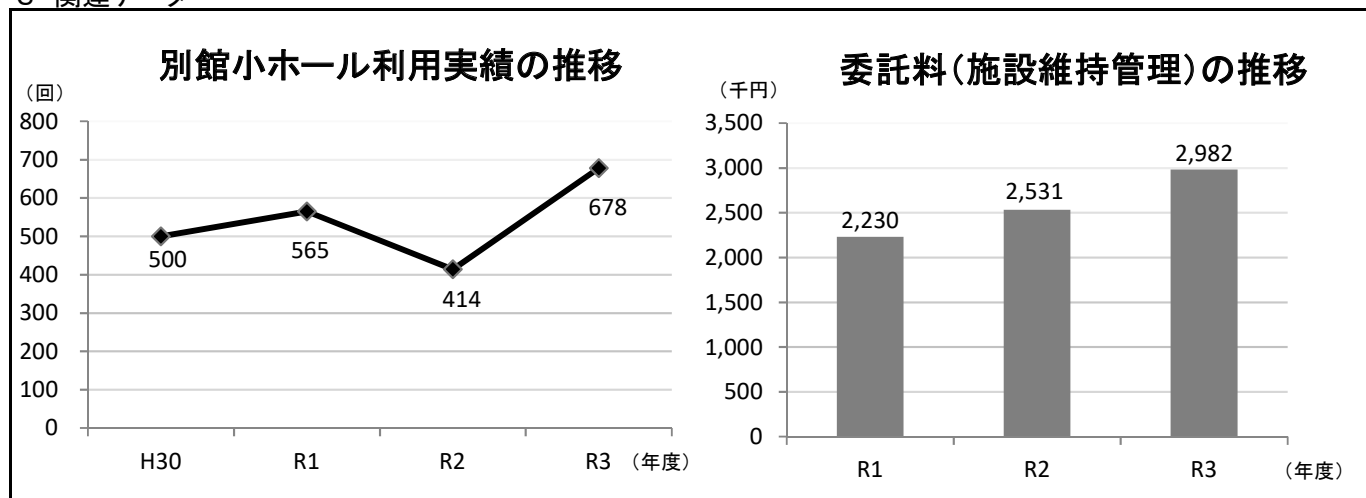
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	191,874	184,950	△6,924
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	659,783	659,783	0	特別区債	0	0	0
建物	268,019,720	261,928,363	△6,091,357	退職給与引当金	2,938,679	2,786,829	△151,850
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	3,130,553	2,971,779	△158,774
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	265,548,950	259,616,367	△5,932,583
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	268,679,503	262,588,146	△6,091,357
資産の部 合計	268,679,503	262,588,146	△6,091,357				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・十思スクエア本館・別館 261,928,363円	決算額の 主な内訳	・十思スクエア本館・別館 659,783円
主な 増減理由	・減価償却による減 △6,091,357円	主な 増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。

・令和3年度は本館非常用照明の交換工事、訪問看護ステーションの空調機取替工事及び非常用発電機の蓄電器等交換を実施した。

・別館小ホールの利用回数は増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、利用休止(4/25～5/30)や、利用終了時間を21時から20時までに制限(4月、6月、9月)したものの、団体活動の活発化により利用回数は増加している。

② 今後の方向性

・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。

・令和3年度に実施した特定建築物の定期調査(3年に1度)においては外壁、室内壁面の不具合が確認されたため令和4年度に外壁工事を行う予定である。

令和４年度 主要な施策の成果
行政評価

刊行物登録番号
4－043

令和４年９月

編集・発行

中央区企画部政策企画課

東京都中央区築地一丁目１番１号

電話（０３）３５４６－５２１２

印刷

タナカ印刷株式会社 浜町営業所

東京都中央区日本橋浜町三丁目３９番１１号

電話（０３）５６２３－３９８１